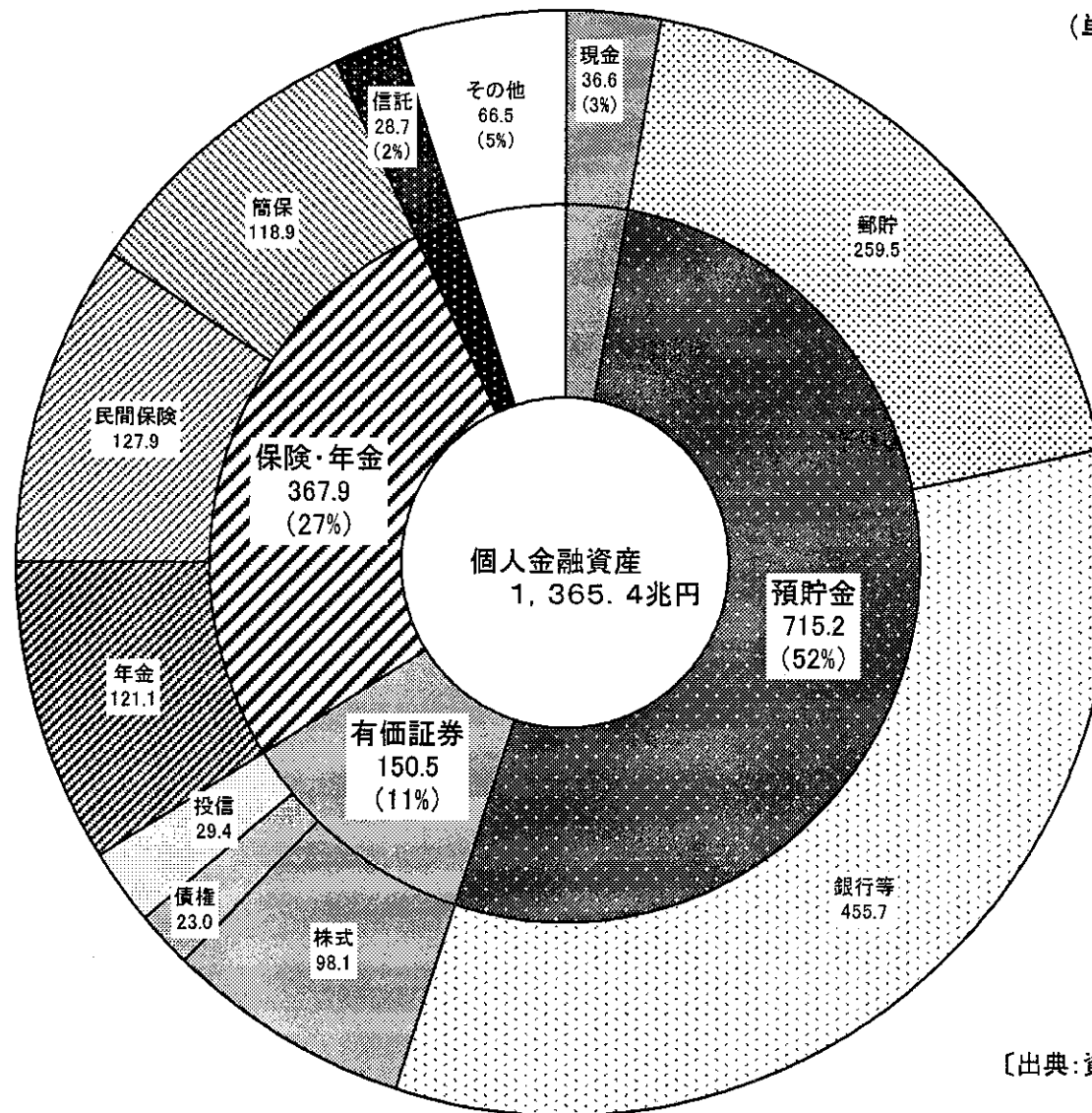


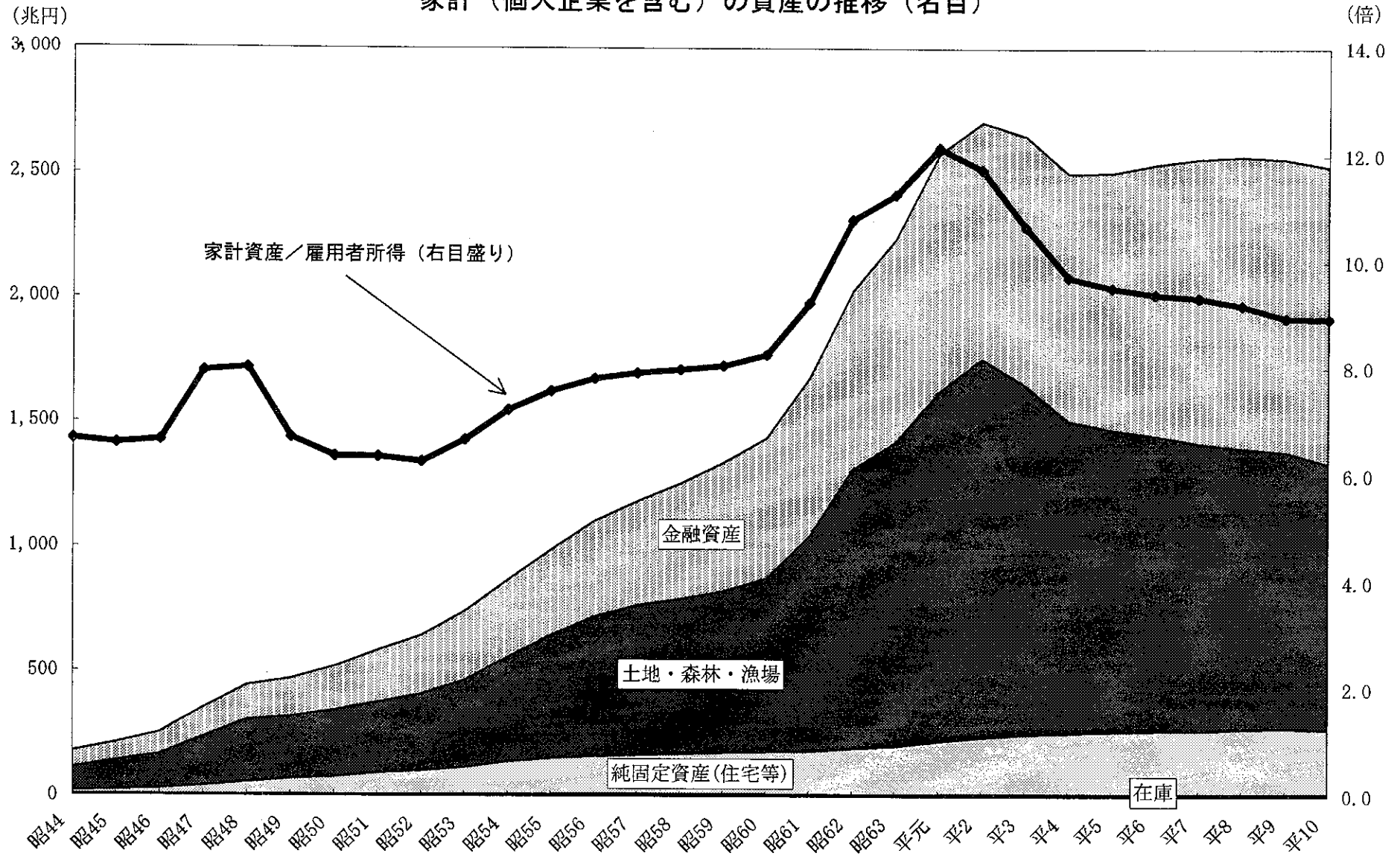
個人金融資産の運用先(平成11年12月末)

(単位:兆円)



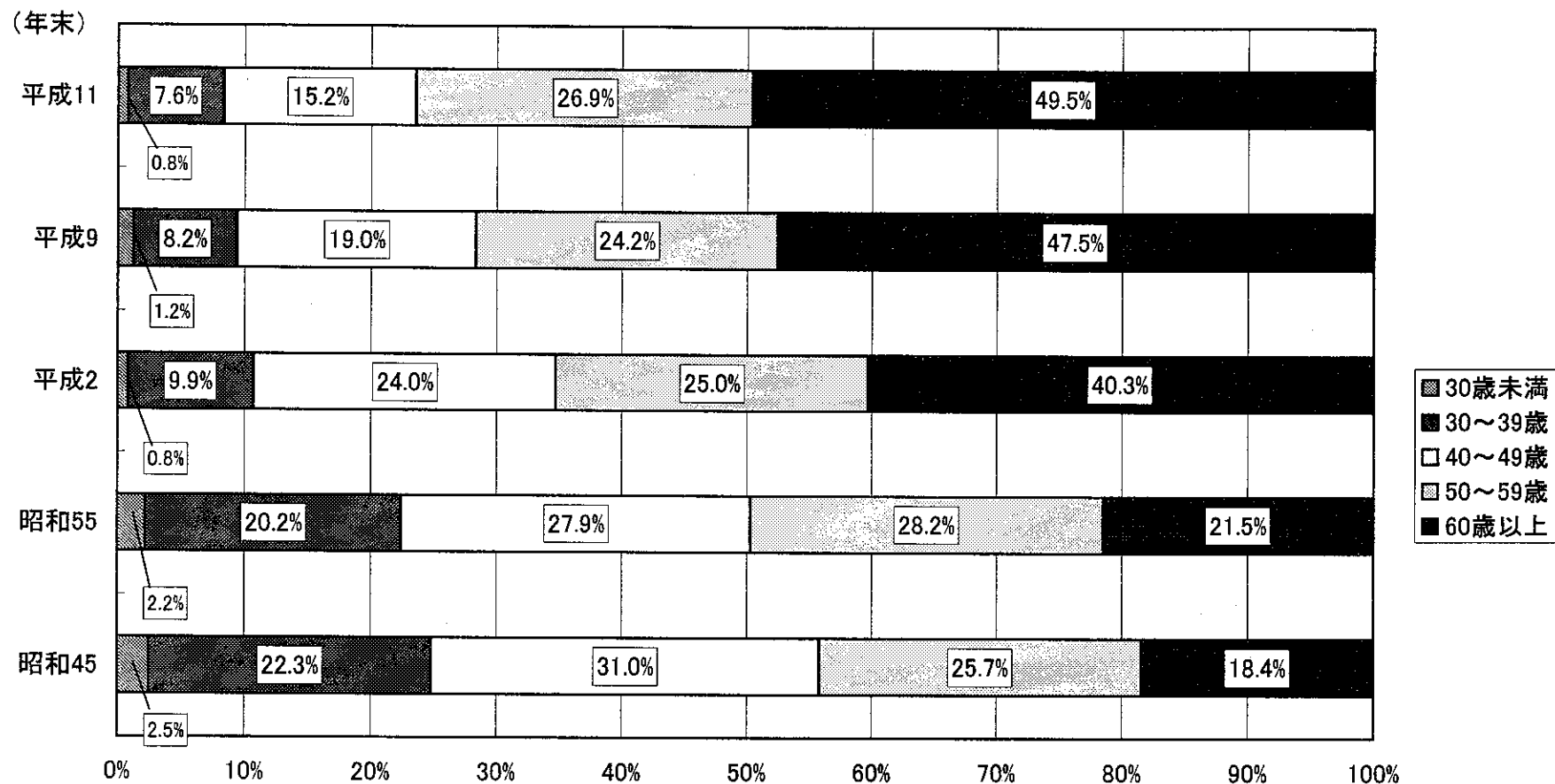
〔出典:資金循環勘定(日本銀行)〕

家計（個人企業を含む）の資産の推移（名目）



（資料）経済企画庁「国民経済計算年報」より作成。暦年末。

世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)



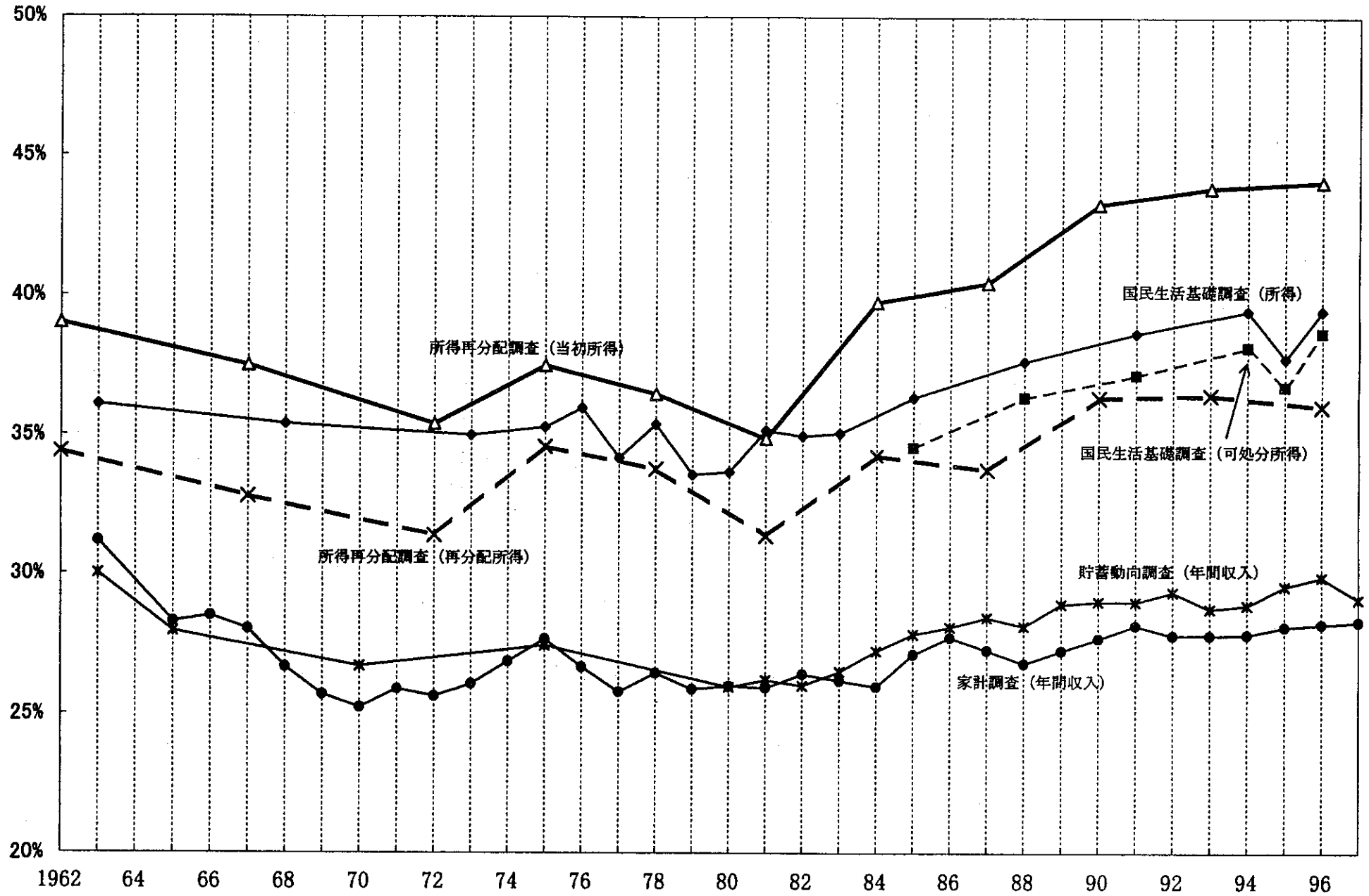
(資料)総務庁統計局「貯蓄動向調査」より試算。

(注)貯蓄動向調査は、二人以上の一般世帯(単身世帯等を除く)を調査対象としている。また、世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、家計の主たる収入を得ている者をいう。

なお、同調査における貯蓄とは、「通貨性預貯金、定期性預貯金、有価証券(株式、国債、地方債等)、生命保険等、金投資口座・金貯蓄口座、金融機関外への預貯金(社内預金、共済組合、互助会への預貯金等)」である。

各種統計におけるジニ係数の推移

ジニ係数



(出典) 経済企画庁「新国民生活指標(平成11年)」

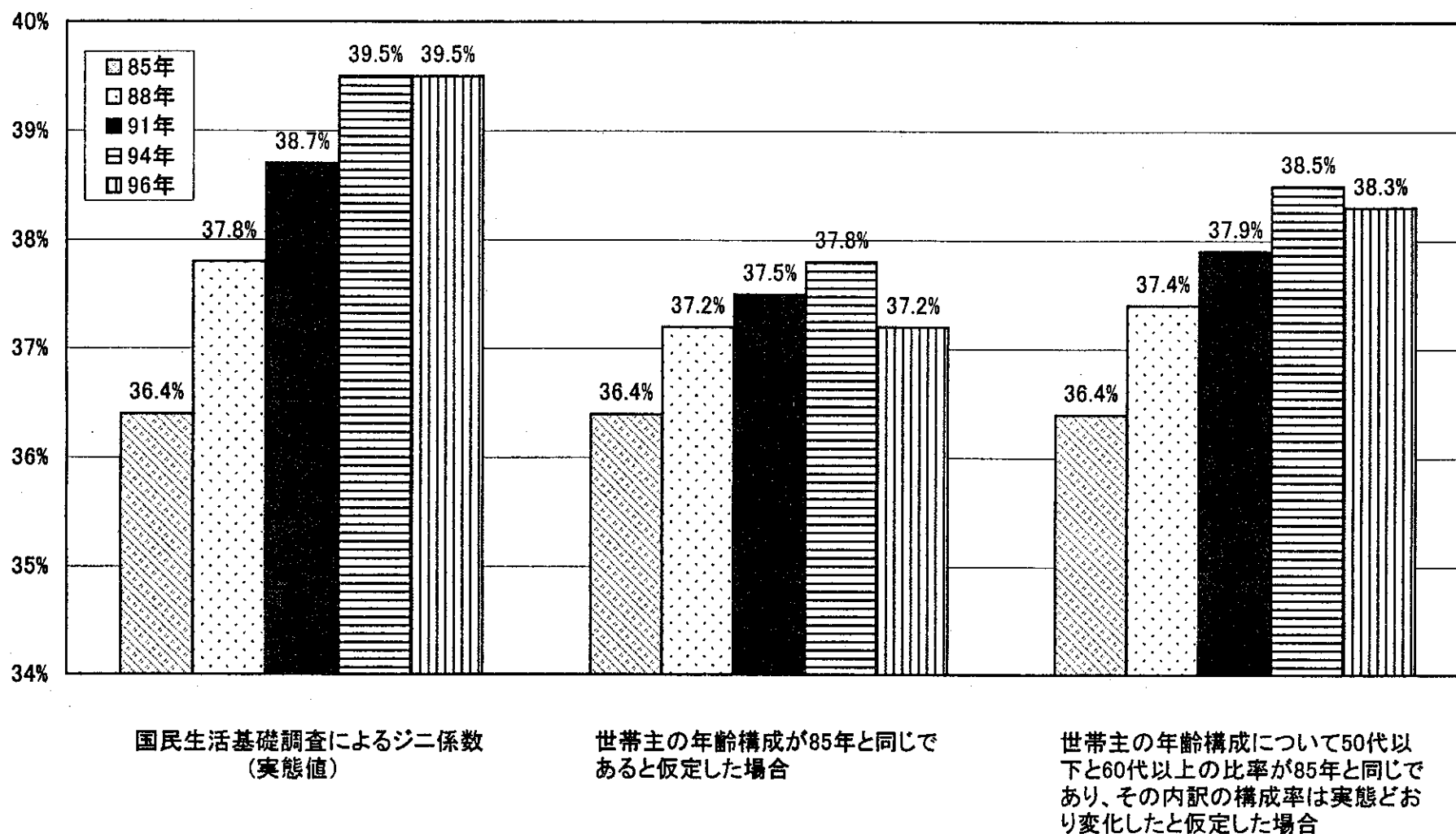
(備考)

1. 国民生活基礎調査は、85年までは、厚生省「国民生活基礎調査」に関する総合的研究報告書により作成。
88年以降は、厚生省「国民生活基礎調査」の所得及び可処分所得階級より推計。
2. 所得再分配調査は、厚生省「所得再分配調査」より作成。
3. 家計調査及び貯蓄動向調査は、総務庁「家計調査」及び「貯蓄動向調査」の年間収入5分位より推計。
4. それぞれの調査の対象
(所得の範囲)＝公的年金などを含み、拠出があるほうがジニ係数は低くなる
 - (1) 国民生活基礎調査
 - 所得＝稼働所得＋公的年金＋財産所得＋年金以外の社会保障給付＋仕送りなどでほぼ税引き前収入にあたる。
 - 可処分所得＝所得－(所得税＋住民税＋社会保険料＋固定資産税)であり、ほぼ手取り収入にあたる。
 - (2) 所得再分配調査
 - 当初所得＝雇用者所得＋仕送りなどで私的給付などであり、公的年金は含まれない。
 - 再分配所得＝当初所得＋社会保障による給付－税や社会保険料の拠出
 - (3) 家計調査
 - 年間収入＝過去1年間の現金収入
 - (4) 貯蓄動向調査
 - 年間収入＝勤め先収入や株式配当、仕送り金など

(世帯の範囲)＝単独世帯を含むほうが一般的にジニ係数は高くなる。

 - (1) 国民生活基礎調査
単独世帯や農家世帯も含む
 - (2) 所得再分配調査
単独世帯や農家世帯も含む
 - (3) 家計調査
単独世帯や農家世帯を含まない
 - (4) 貯蓄動向調査
単独世帯や農家世帯は含まない
5. 以上のように範囲が異なるため、ジニ係数の値は、
所得再分配調査(当初所得)＞国民生活基礎調査(所得)＞所得再分配調査(再分配所得)、国民生活基礎調査(可処分所得)
＞貯蓄動向調査、家計調査となる傾向がある。

ジニ係数に係る高齢化要因について

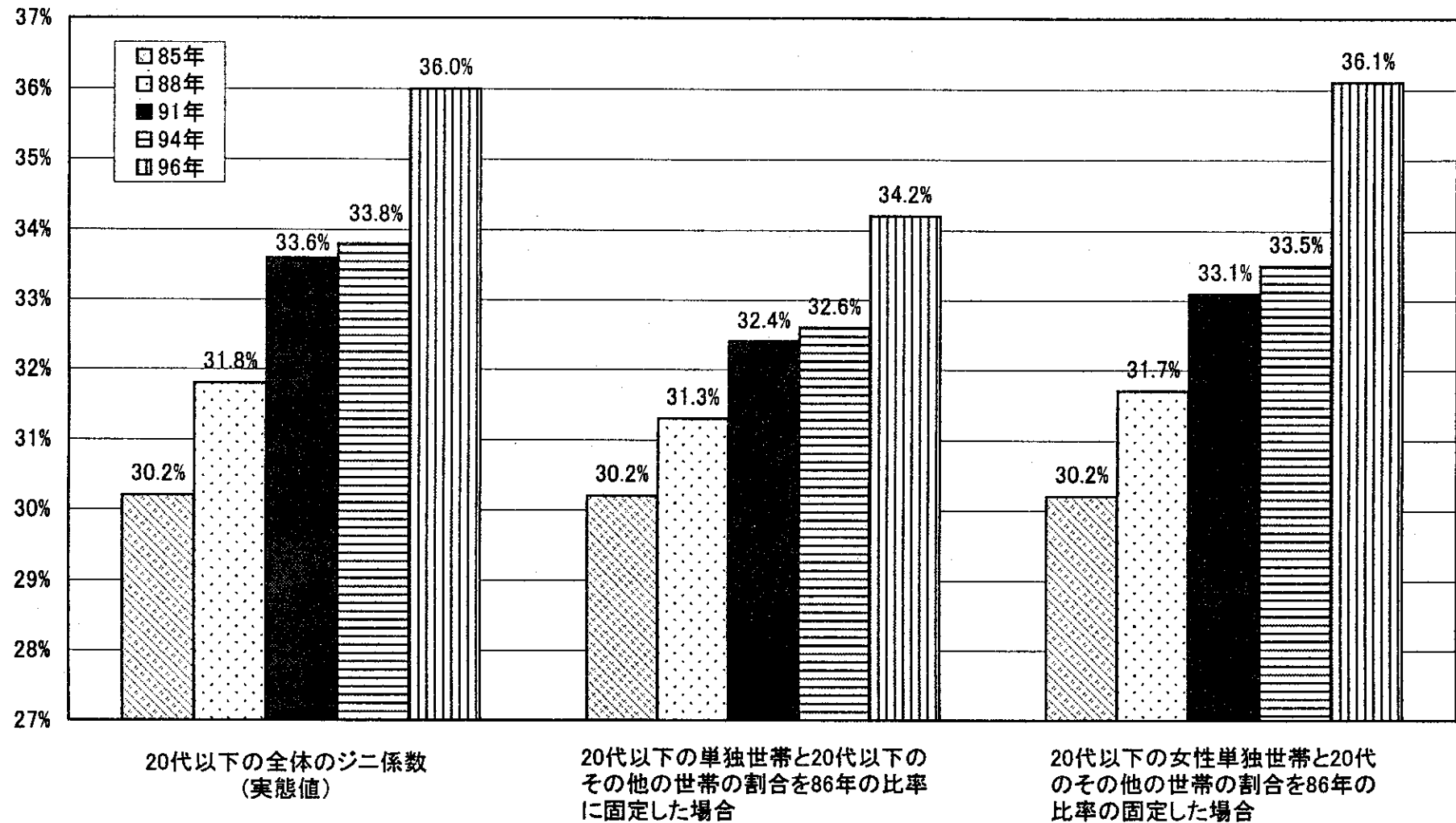


(出典) 経済企画庁「新国民生活指標(平成11年)」

(備考) 1. 厚生省「国民生活基礎調査」の所得階級別数値より作成

2. 世帯主年齢構成を固定する手法は、20代から70代までの世帯主の10歳ごとの年齢別の構成比率を変えないとした上で、年齢層内所得分布は実際と同じように推移すると仮定して計算。

ジニ係数に係る単独世帯の割合の高まりについて

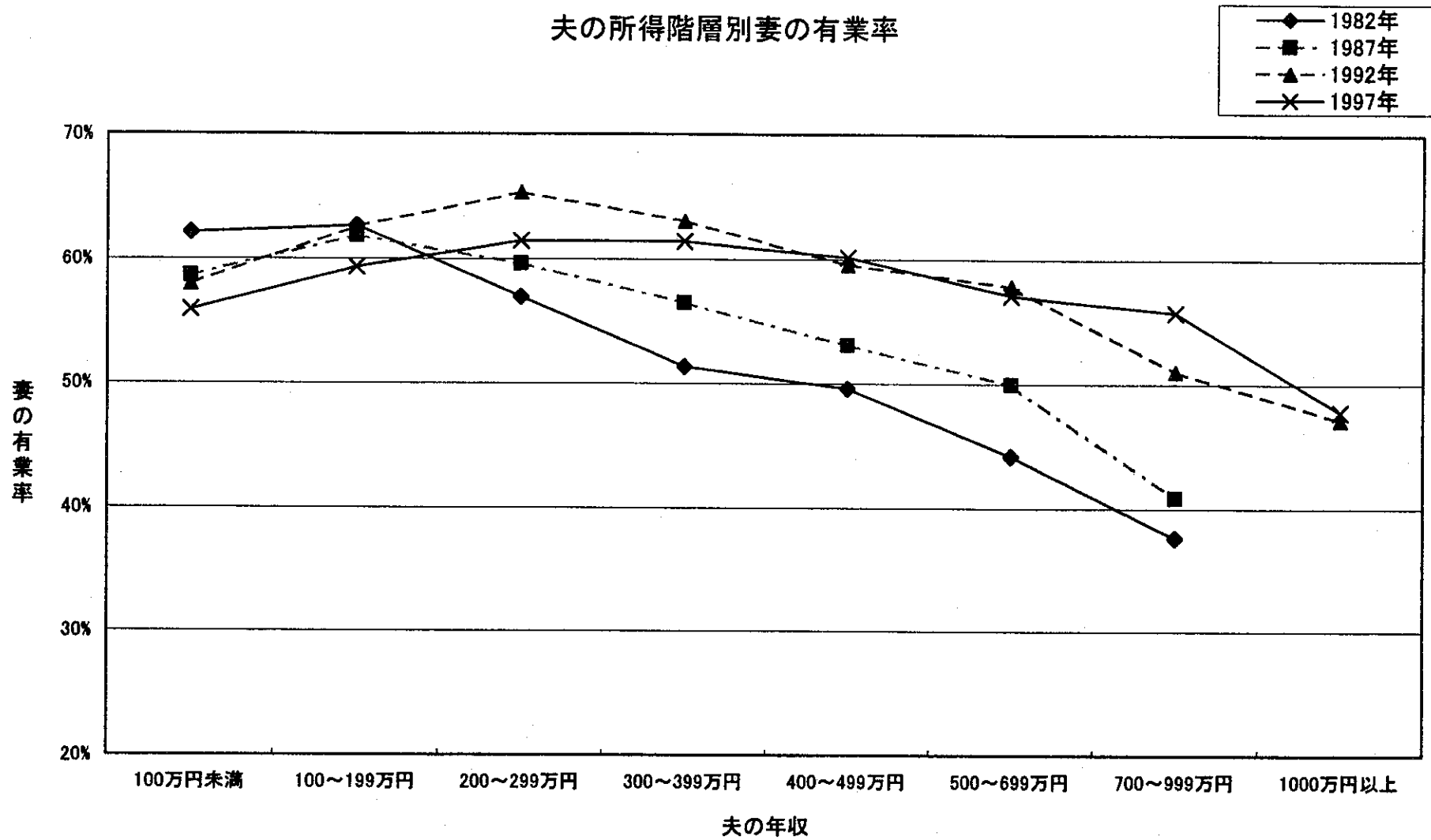


(出典) 経済企画庁「新国民生活指標(平成11年)」

(備考) 1. 厚生省「国民生活基礎調査」により作成

2. 20代以下の単独世帯と20代以下のその他の世帯の割合を固定する手法については、20代の単独世帯とその他の世帯の構成比を86年に固定する。その構成比に基づいて、対象世帯を算出して、ジニ係数を求めた。

夫の所得階層別妻の有業率



(備考) 総務庁「就業構造基本調査」により作成